

事務事業名		環境保全啓発事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	012 自然豊かな環境の保全と創造			事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S59 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	014 良好な河川・湾環境の保全				
	基本事業名	012 河川・湾環境保全活動の推進				
根拠法令					予算科目 会計 01 款 04 項 01 目 03 事業 10	
所属	部課名	生活福祉部市民生活環境課				
	課長名	金野 高之				
	係名	環境衛生係	電話			
	担当者	佐藤 博崇・山崎 翼	内線	125		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・産業まつりにおいて環境に関する啓発を図る。 ・出前講座や県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等を開催し、環境に関する意識啓発を図る。 ・市内小中学校に水生生物調査への参加を呼びかけ、参加状況の集約を行い実施主体である県に報告している。 また、実施団体に対する用具の貸し出しの他、参加者には記念品を贈呈している。 ・事業費は水生生物調査参加者への記念品代等に支出している。					全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・水生生物調査(小・中学校3校及び1団体) ・環境に関する出前講座 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・市産業まつり(開催予定) ・水生生物調査(小・中学校等) ・環境に関する出前講座	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 環境保全啓発事業実施数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 水生生物調査参加団体</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 環境保全啓発事業実施数	回	イ 水生生物調査参加団体	団体	ウ	
名称	単位								
ア 環境保全啓発事業実施数	回								
イ 水生生物調査参加団体	団体								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内行政人口(3月31日現在)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 市内行政人口(3月31日現在)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市内行政人口(3月31日現在)	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大船渡湾の浄化対策をはじめとする意識啓発を行うための事業を実施し市民が参加することにより、大船渡湾の浄化についての市民の意識を向上させる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 水生生物調査参加者(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 出前講座・環境セミナー等参加者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス 環境クイズ回答者数</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 水生生物調査参加者(延べ)	人	シ 出前講座・環境セミナー等参加者	人	ス 環境クイズ回答者数	人
名称	単位								
サ 水生生物調査参加者(延べ)	人								
シ 出前講座・環境セミナー等参加者	人								
ス 環境クイズ回答者数	人								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	49	31	32	85	85	85
	事業費計(A)	千円	49	31	32	85	85	85
	人件費	人	5	5	5	5	5	5
人件費	正規職員従事人数	時間	300	300	300	300	300	300
	延べ業務時間	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人件費	人件費計(B)	千円	1,249	1,231	1,232	1,285	1,285	1,285
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,249	1,231	1,232	1,285	1,285	1,285
⑤活動指標	ア	回	-	1	1	4	4	4
	イ	団体	6	6	4	7	8	9
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	39,376	39,117	38,871	-	38,938	-
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	人	116	133	85	150	170	200
	シ	人	-	100	90	200	200	200
	ス	人	-	-	-	800	800	800

事務事業ID	0074	事務事業名	環境保全啓発事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
・水生生物調査については、昭和59年度から、県の取り組みに呼応して水質保全意識の高揚と環境教育の一環として実施している。 ・大船渡湾浄化フォーラムについては、平成12年度に実施した「大船渡湾浄化フェア2000」の際に行った大船渡湾の水質浄化意識の向上という取り組みを引き継ぐものとして平成13年度より実施している。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・水生生物調査については、現在では市内小中学校や地域団体等の協力で参加者も増え、定着してきていたが、東日本大震災の影響により、調査を取り止める傾向が見られる。 ・大船渡湾浄化フォーラムについては、実施開始当時と現在を比較すると、取り組みを継続してきた結果、大船渡湾浄化に対する意識向上は少なからず図られてきていると推察される(調査のためのバックデータがないので、あくまで推察)が、直接的に大船渡湾の水質浄化には繋がっていないのが現状である。なお、東日本大震災以降、実施が見送られている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・事業所や地域などから環境に関する出前講座の要望が寄せられることがある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	水生生物調査については、参加者が低年齢層であるため、環境教育の一環として有効な効果を発揮している。産業まつりを通じた環境啓発も市民全体を対象とした活動として有効な効果を発揮している。環境に関する出前講座については、市民だけでなく、企業に対する意識啓発としても有効である。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	水生生物調査については、環境教育の一環として小中学校が実施しているため、完全に手放しにすることは難しい。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	市民全体を対象とすることにより、市内の良好な生活環境を保持・改善していくための意識啓発が図られるものであり、対象を一部の市民に限定すべきものではない。市が実施する啓発事業に参加してもらうことが、環境に対する意識を持つきっかけとなる。また、既に環境に対する意識が高い市民においても、更なる意識の向上が図られるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	環境教育や大船渡湾浄化の推進に寄与するため良好に実施されているので成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	市内の良好な生活環境を保持・改善するためには、行政による直接的な施策のほか、市民個々の取り組みが重要であることから、産業まつりや水生生物調査などの啓発活動・環境教育活動を継続して実施する必要があり、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	現在の事業費は、人件費以外は参加者へ贈呈している記念品のみであり、その内容は必要最小限のものである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	内容的に、外部委託できるものではないため、業務所要時間の削減余地はない。水生生物調査で一部行っている職員派遣指導については、団体での指導者が養成された場合、業務所要時間の短縮を図るため、廃止について検討する必要があるが、現在はその段階にはないので削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	水生生物調査については、参加者への意識啓発の他、その結果を市民に周知して水質浄化に対する意識啓発も期待される事業であり、効果が一部の受益者に偏るものではない。また、産業まつりによる環境関連の啓発活動は不特定多数の市民を対象に実施しているものであり、適正化の余地はない。出前講座については市民または事業者からの要望によって実施しており、一部の受益者に偏るものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	市産業まつり、大船渡湾浄化フォーラムや環境報告会が開催されなかったため、啓発機会がなかった。 水生生物調査については、震災前と比較すると、調査場所が危険であるなどの理由から、取組団体数・延べ参加人数は減少している。 環境に関する出前講座については、環境月間にあわせて実施しているため、より効果的な意識啓発活動になっている。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																	
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も、水生生物調査、産業まつりなどイベントの活用による環境保全の啓発を継続して開催し、市民に対して、湾浄化や環境保全のための意識啓発を図っていく。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持														
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																		
<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上				維持		●	×	低下		×	×				
成果	向上																	
	維持			●	×													
	低下			×	×													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		

4 事務事業の2次評価結果

(職 名)	※原則として施策の主管課長	(氏 名)																
2次評価者	市民生活環境課長	金野高之																
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																		
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																		
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																	
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	震災の影響によって例年実施していた市産業まつりなど多くの行事が実施できなかったが、水生生物調査や出前講座などは学校や関係団体等の協力によって実施し、啓発を行うことができた。今後、行事等の再開や出前講座の開催要望に対応することで、さらなる啓発の余地があると考えられる。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																	
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災の影響によって、各種イベント等は実施が限定されていたが、産業まつりなど、徐々に再開の機運も見られてきていることから、機会を捉えて啓発を図っていく。また、各種団体等からの要望に応じて出前講座を開催する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持														
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																		
<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×				
成果	向上			●														
	維持			○	×													
	低下			×	×													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
